

会 務 月 報

第360号

発行 社団法人 日本建築士事務所協会連合会

■第4回第36回建築士事務所全国大会・50周年記念 事業特別委員会議事概要

日 時 平成24年12月7日（金）

15:00～16:30

会 場 日事連会議室

出席者 委員長 三栖邦博 副委員長 山田美光、大内達史

委 員 山下卓治、宮原克平、高木憲一、青木雅哉、
上原伸一、小林忠志

欠席者 佐藤啓智、荻原幸雄、宮原浩輔、村田くるみ

事務局 高津専務理事、恩田、戸谷、鈴木、前田、松谷、
三浦

議事

（1）日事連創立50周年記念・第36回建築士事務所全国大会
の事業報告及び収支報告等について

事務局より、日事連創立50周年記念・第36回建築士
事務所全国大会の事業報告及び収支報告等について、資料
1によって説明がなされた。開催日程、各表彰、参加者数、
日事連創立50周年事業の実施及び収支決算の概要は次の
とおり。

①開催日程（平成24年10月5日（金））

12:00 登録受付開始

13:30～15:00 記念講演

15:15～16:55 記念式典

（日事連建築賞、功労者表彰）

17:20～19:00 記念パーティ

②日事連建築賞

応募数52作品（一般建築部門24作品、小規模建築部門
28作品）

国土交通大臣賞1作品、日事連会長賞1作品、優秀賞7作品
（一般建築部門3作品、小規模建築部門4作品）、奨励賞
10作品（一般建築部門6作品、小規模建築部門4作品）

③功労者表彰

年次功労者表彰39名、特別功労者表彰1名

④日事連創立50周年事業

1）日事連創立50周年記念誌の発行

（120ページ・17,000部）

・構成員事務所、関係団体等へ送付及び大会当日に参加者に配布

掲載内容：三栖会長挨拶、羽田雄一郎国土交通大臣祝辞、座談

会「建築設計・監理の業の確立に向けて」（三栖邦

博日事連会長、秋野卓生日事連理事・弁護士、芦原

太郎日本建築家協会会長、深尾精一首都大学東京教

授、三井所清典日本建築士会連合会会長）、建築設

計界と日事連の50年（本郷正人日刊建設通信新聞

社編集課長）、日事連50年の歩み、全国大会の歩

み、建築作品表彰、役員年表、正会員名簿

2）業界新聞社での日事連創立50周年記念特集号発行

・日刊建設通信新聞社（4ページ建て）

発行日：平成24年10月5日（大会当日に掲載部分を配布）

掲載内容：対談（三栖邦博日事連会長、深尾精一首都大学東

京教授）、50年のあゆみ、建築士事務所法の取

り組み、羽田雄一郎国土交通大臣及び建築関係4

団体会長祝辞等

・日刊建設工業新聞社（2ページ建て）

発行日：平成24年10月22日

（大会終了後、単位会及び日事連役員等へ送付）

掲載内容：三栖邦博日事連会長インタビュー、年譜、50周

年記念式典開催（採録）、羽田雄一郎国土交通大

臣及び建築関係4団体会長祝辞等

3) 日経アーキテクチャへの記事体広告掲載(2ページ建て)

発行日:平成24年9月24日

(別刷した掲載記事を大会当日に配布)

掲載内容:三栖邦博日事連会長のインタビュー形式で50年のあゆみ、現在の取り組み及び今後の課題等について掲載

4) 50周年PR用の共通ロゴを作成、役員等の名刺及びホームページ等で活用

5) 創立記念表彰の実施(全国大会で表彰)

正会員(単位会)表彰 6単位会

単位会事務局職員永年勤続表彰 17名

6) 式典・パーティ出席者

参加数 841名

単位会参加数 755名

招待者参加数 86名

招待者内訳

国土交通大臣 羽田雄一郎

参議院議員 前田武志、自由民主党建築設計議員連盟事務局

局長・衆議院議員 山本有二、国土交通省、住宅金融支援機構、関係団体、賛助会員、事業関係等

7) 収支決算

収入合計29,003,343円 支出合計29,003,343円

協議の結果、資料1のとおり常任理事会に提案することとした。

続いて、事務局より各委員から出された大会実施後の意見及び感想等の報告がなされ、次回以降の大会をより良いものにできるよう、今後発足される委員会に情報提供することとした。

主な意見は次のとおり。

(記念講演)

- ・講演の内容が大変良かったという大会参加者の意見が多かった。
- ・大会に参加出来ずに記念講演を聴いていない会員に対し、会報で早く報告した方が良いのではないか。

→会報日事連12月号に記念講演を含んだ大会実施記録を掲載している。

- ・座席配置が直前に変更され、混乱していた。

→実際に椅子を並べてみると図面のイメージとは異なり多少当日に変更することはやむを得ない。

(大会式典)

- ・式典終了後、ブロックごとに順番に退席の案内をしたので、パーティ会場への移動がスムーズだった。
- ・登壇者の退場方法を、ステージから客席へ降壇して会場内を通したのは良かった。

(記念パーティ)

- ・来賓挨拶時の会場内のざわつきはなく、マナーが守られていた。

(その他)

- ・予算に比べて全体的に支出を抑えることが出来よかった。

(26年度の東京開催に向けて)

- ・大会式典と記念パーティの会場を別会場(異なる建物)で開催した場合、スタッフの増員等、誘導の配慮が必要である。
- ・経費節減ばかりにとらわれず、団体の体面を保つことも考慮する必要がある。
- ・ホテルではなくホールで開催した場合、建築賞のパネル展示場所を考慮しなければならない。

(2) 第37回建築士事務所全国大会(三重大会)運営特別委員会の設置及び委員構成の決定について

事務局より、第37回建築士事務所全国大会(三重大会)運営特別委員会の設置及び委員構成の決定について、資料2によって以下の説明がなされた。

第37回全国大会運営特別委員会の設置目的、委員構成、運営方法、設置期間等についてはすでに11月の理事会において承認されている。委員構成は、委員長に田端隆日事連副会長・三重会会長を、副委員長に相原清安三重会常任理事が就任する他、本委員会の大内副委員長が選任された旨報告がなされた。

(配付資料)

資料1 日事連創立50周年記念・第36回建築士事務所全国大会の事業報告及び収支報告等について

資料2 第37回建築士事務所全国大会(三重大会)運営特別委員会の設置及び委員構成の決定について

■第1回全国大会運営特別委員会議事概要

日 時 平成24年12月17日(月)

13:30～16:30

会 場 日事連会議室

出席者 副委員長 相原清安

委 員 谷口孝夫、中岡数夫、大内達史、横須賀満夫

オブザーバー 舟幡健

欠席者 委員長 田端隆

事務局 恩田、前田、松谷

1. 委員等紹介

委員長が体調不良で欠席のため、相原副委員長が議事進行を行うこととした。

その後、委員及び事務局の自己紹介が行われた。

2. 議事

(1) 第37回建築士事務所全国大会(三重大会)事業計画について

①委員会及び事務局の大会当日までのスケジュールについて
事務局より、委員会及び事務局の大会当日までのスケジュールについて、資料1によって説明がなされ、大会当日までの準備事項等のスケジュールの確認をした。

②大会実施要項(案)について

副委員長及び谷口委員より、大会実施要項(案)について資料2によって説明がなされた。協議、検討の結果、収支予算書(案)は広告協賛金等の予算を三重会において再検討し、修正後の収支予算書(案)を大会実施要項(案)として総務・財務委員会等に提案することとした。(※記念講演の講師については、当初予定をしていた講師が都合により出演ができなくなったため、変更後の内容を記載)

(三重大会概要)

・大会テーマ

「建築の原点 文化・魂と技の継承」

・大会スローガン

日本の建築の原点からの発信

建築の原点に立ち返り、すべての人のための質の高い建築物

へと、その文化・魂と技を繋げよう・広げよう

・大会期日

平成25年8月9日(金)

・大会会場

三重県営サンアリーナ

・記念パーティ会場

三重県営サンアリーナ内 (サブアリーナ)

・参加費

大会参加費 4,000円

記念パーティ参加費 12,000円

・パネルディスカッション「建築文化の継承とまちづくり」

(仮称)

コーディネーター 浅野聡(三重大学大学院工学研究科准教授、

美し国おこし・三重さきもり塾副塾長)

パネリスト 河合真如、千種清美、尾関憲一(予定)

・記念講演「建築の原点・祈りと歓び」(仮称)

栗生 明(建築家、株式会社栗生総合計画事務所 主宰)

・収支予算(再作成後の予算案)

収入合計48,800,000円 支出合計48,800,000円

③大会参加予定者数調査について

谷口委員より、大会参加予定者数の予備調査について資料3によって説明がなされた。予備調査では特に大会翌日の10日に行われる神宮の遷宮行事「お白石持行事」の参加予定人数(ブロック協議会毎に参加できる割当人数枠あり)を概数把握するため、三重会より12月5日付けで各ブロック協議会幹事会宛にメールで調査依頼を行っている。(回答期限は12月25日)主な意見等は次のとおり。

・ブロック協議会によっては単位会へ調査内容の情報が届いて

いない可能性がある。

一各ブロック協議会幹事会宛に日事連事務局より状況を確認する。

- ・お白石持行事は朝7時からの予定となっているため、伊勢市内のホテルの宿泊が望ましい。
- ・お白石持行事に参加をするかは関係なく、単位会によっては会員同士が同じホテルに宿泊をしてもらい親睦を図ってもらう予定でいる。
- ・お白石持行事に参加する場合、単位会ごとに責任者を選出してもらい、参加者の集合時間の厳守など責任をもってもらうようにした方が良いのではないかと。
- ・伊勢市内のホテル以外での宿泊者がお白石持行事に参加する場合、どの範囲まで迎えに来てもらえるのか。

一現時点では伊勢市周辺までを想定しているが、申込み状況により、今後検討する。

その他の準備、確認事項については、三重会事務局と日事連事務局で調整をしながら準備を進めることとし、次回委員会で大会式典等の具体的な運営を協議、検討することとした。

2. 次回委員会の開催について

次回委員会の開催は、5月開催予定とし、後日日程調整を行うこととした。

(配付資料)

資料1 委員会及び事務局の大会当日までのスケジュールについて

資料2 大会実施要項(案)について

(参考) 第34回建築士事務所全国大会(愛媛大会)収支計算書、次第等

資料3 第37回建築士事務所全国大会(三重大会)の参加予定者数の予備調査等について

■第6回財政検討特別委員会議事概要

日 時 平成25年1月21日(木)

14:10~16:00

会 場 日事連会議室

出席者 委員長 三栖邦博

委 員 八島英孝、山下卓治、上野浩也、大内達史、
田端 隆、西村 武、宮原克平

事務局 高津専務理事、北野、恩田、鈴木、前田、市川、
赤土

1. 三栖委員長挨拶

三栖委員長から次のような趣旨の発言がなされた。

今回から委員会では、収益事業及び会員増強について検討し、できれば6月の全国会長会議で中間報告をできるようにしたい。

安定的な収入をどのように確保していくかに重点を置き、各委員の意見を発表してもらい議論を進めたい。

2. 協議事項

収益事業の開発と会員増強について

各委員から、事前に提出された資料により、次のような意見が出された。

①建築物の定期報告について

○県によっては、例えば建築安全住宅協会などの団体に委託して、建築士の定期報告に関する講習会を実施しているが、まだそのような団体の無いところは、単位会が早急に受託すべきである。

○講習会のテキストについては、自前で作成しては経費も時間もかかるので、建防協の既存のテキストを使うべきである。建防協のテキストは定価で仕入れるためテキスト販売での利益は見込めないが、定期報告書類の数値を自動で計算できるソフトを三重会で作成済みなので、そのソフトとセットで講習会を行い、ソフトの売上で収入を得てはどうか。講習会は建防協と共同開催という形にする。

○三重会で作成されたソフトとセットで行う講習会を日事連で企画し、企画料として日事連が収入を得ることもできるのではないかと。

○共同開催する場合、講習会収入については、建防協から一度日事連が講習会収入を受け取り、単位会収入分を各単位会へ送金する方法がよいのではないかと。

○講習会の受講受付をウェブでのみ行うようにし、事務手続き

等を日事連サービスにさせてはどうか。

○建防協のテキストを基にし、内容を圧縮した形で新たな教材をパワーポイントで作り、そのパワーポイントをメインに講習会を行う。副教材として建防協のテキストを使うことで、講習会を共同開催ということができるのではないかな。

②被災度区分判定について

○今年中にテキストが変わるので、来年度から講習会ができるのではないかな。

○資格を持っているだけで、活用できずにいる建築士が多いのではないかな。応急危険度判定で終わっているの、り災証明を作成できる権利を持たせることが必要だと思う。

③耐震診断・耐震補強について

○耐震改修促進サポートセンターのようなワンストップの窓口を設けてはどうか。

○講習会を開き、受講者に対し信頼できる耐震診断技術者としての認定制度を創設できないかな。

○三重会では耐震診断と補強工法という建防協のテキストの内容に沿った形でテキストと自動見積もり計算等ができるソフトを作成し、講習会で利益を上げている。

○先行している三重会のテキストとソフトの権利を日事連が買い上げ、全国で講習会を開いてはどうか。日事連としては、三重会から買い上げたテキストとソフトの販売収入が見込め、三重会では講師派遣料が継続的な収入となるのではないかな。

④民間工事の特記仕様書について

○単位会で各々出している特記仕様書を、日事連が最新の様式で全国統一のものに集約できないかな。

○各単位会から特記仕様書を集めアレンジして作成すれば、時間も経費も余りかからないのではないかな。

○特記仕様書に関わらず、書籍を事務所協会だけで販売するのではなく、大きな書店においてもらうのも良いのではないかな。

⑤法定講習の自前開催化について

○現状では我々の望む収益につながっていないので、自前開催にすることで収益につながるのではないかな。新しい団体を作

り現状の建防協の代わりとするか、日事連サービスを建防協の代わりの受け皿とするかして、自前開催できるのではないかな。

○これまでの開催方法はローリスクな代わりにローリターンだった、今後はハイリスクでもハイリターンが期待できる自前開催にしてはどうか。

⑥会員増強について

○正会員ほどの権利は行使できないが、紙面やネットによる情報にはアクセスできる権利のある準会員制度はどうか。正会員が準会員に流出してしまう恐れもあるため、明確な種別化と流出対策も必要。

○高齢化した会員については、会費を下げ準会員等にし、退会してしまうのを食い止めるようにしてはどうか。退会する会員を減らすことで、結果的に会員を増やすことにつながるのではないかな。

○会員勧誘活動に建設業職別国保を役立てられないかな。

○青年部会や女性部会を作ってはどうか。青年部会には、若い経営者と事務所に所属している若手を入会させることで、事務所に所属している若手が独立する時にスムーズに会員として入会する仕組みができる。

⑦その他

○スカイプによるネット会議システムを一部の会議に導入してはどうか。遠方の委員も会議に参加しやすくなるうえ、旅費も削減できる。

3. 今後の方針

協議の結果、三栖委員長から今後の方針について以下の趣旨の発言がなされた。

建築物の定期報告、被災度区分判定、木造建築物の耐震診断・補強工事の講習会については、建防協のテキストを定価で仕入れるので、テキストの売上から収入は見込めない。従って、先行している三重会からソフト等を提供してもらい、そのソフト等を講習会に組み込み、ソフト等の売上で収入を得るという方向性が考えられるのではないかな。次回は以上の3点と、全国統一様式の特記仕様書、法定講習の自前開催化の合計5点の中

心に議論を進めていきたい。会員増強についてはその後に議論する。

4. 次回委員会開催予定

日 時：平成25年2月19日（火）

13:30～15:00

<配布資料>

資料1 財政検討特別委員会新規事業等について
(各委員意見)

■第2回広報・渉外委員会議事概要

日 時 平成25年1月22日（火）

14:00～16:00

会 場 日事連会議室

出席者 委員長・富岡 学、副委員長・上原 伸一
委員・高橋 清秋、池田 修平、中元 伸夫、高橋 宏、
丸川眞太郎、上妻 建生

特別出席 会長・三栖邦博

欠 席 担当副会長・西村 武

事務局 高津専務理事、恩田、戸谷、三浦

<配付資料>

資料1：平成25年度事業計画（案）

資料2：平成25年度共同要望運動の実施について

資料3：平成25年度建築士事務所キャンペーン事業の進め方
について（案）

資料4：平成24年度「日事連」台割表

資料5：日事連のホームページについて

議事

1. 平成25年度事業計画（案）について

事務局より資料1を基に平成25年度事業計画（案）を説明し、以下の質疑があった。

- ・会員増強は重要であるから、どこかに入れないと具体的な行動ができないのではないかと意見があり、事務局より総務・財務委員会の事業計画に会員増強等の項目がはいっている旨を説明した。

- ・予算について、前年より減っているかという質問があり、事務局よりキャンペーン助成金、会誌の印刷製本費及び通信運搬費を減額した旨回答した。また、委員会の開催が3回となっている部分に関して、従来は年4回が平均的であったが、平成25年度以降は原則的に常置委員会の開催は3回にすることが理事会で了承されたため3回の開催で予算を組んだ旨が説明された。（運営上必要に応じ回数を増やすことは可能）

協議の結果、事業計画は案のとおり了承された。

2. 共同要望運動の実施について

事務局から資料2により共同要望運動の実施について説明を行い、平成25年度も共同要望運動を実施することとし、送付方法については印刷物、PDF両方の要望書を作成し、希望に応じて単位会に送付することが了承された。

要望項目については、後日事務局より委員の方の意見を収集し、次回委員会にて決定することとした。

3. 建築士事務所キャンペーン事業の進め方について

事務局から資料3により平成25年度建築士事務所キャンペーン事業の進め方について説明を行った。

宮城会委員から、共通のテーマを作成することは賛成だが、平成25年度復興のテーマを独自に設定することとしているため、被災県は独自のテーマを設定する可能性があり、了承してもらいたい旨の申し出があった。

協議の結果、共通テーマについては「信頼のあかし 建築士事務所協会」とし、サブタイトルは単位会が設定することとした。

配付資料については、24年度まで①国民への周知パンフレット、②安心して家を建てるには、③耐震診断とは、④誰でもできる我が家の耐震診断、を必要に応じて配付していたが、委員から③と④の耐震診断に関連するパンフレットは、ほとんどの県・市・町が作成し無料で配付しているので、不要ではないかという意見が出され、経費削減の折、25年度以降は作成しないこととした。しかし、希望する単位会がある可能性もあり、単位会にアンケート調

査を行うこととした。

また、現在複数の単位会で法人移行が行われており名称が順次変わっている。今後は、パンフレット等に事務所協会名をすべて記述するのではなく、“都道府県の建築士事務所協会にご相談下さい。”といった表現にし、名称変更に影響を受けない表示に変更することとした。

また、会員増強という意味で「加入促進パンフレット」のほうが必要ではないかという意見があり、事務局より従来のパンフレットを改訂する予定であるとの説明があった。

4. 三栖会長挨拶

議事の途中となったが、特別出席された三栖会長より挨拶があり、今後日事連が取り組むべき課題となる、建築士事務所法に向けた運動、財務基盤の安定化、会員増強の重要性についての説明とともに、当委員会に対し、ブロック等のニーズを吸い上げ委員会で議論、提案をし、ブロック・単位会へ日事連の情報を発信していただきたいとの依頼があった。

5. 会誌編集専門委員会報告

事務局より、資料4にて最近の会誌「日事連」の特集・掲載記事について報告を行い、4月号以降に連載を増やす準備をしている旨の説明を行った。

各委員からの主な感想・意見は以下の通り。今後意見を参考にして取り入れられるところを検討していくこととした。

- ・建賠保険の事故事例、裁判事例は興味がありもっと掲載して欲しい。また、地震に対しての事故事例を取り上げて欲しい。
- ・建築士事務所法については8月に掲載したが、提案10項目はまめに掲載してはどうか。
- ・建築士事務所憲章を掲載してはどうか。
- ・建築に関係ない柔らかな記事も入れて興味を持てるようにしてはどうか。
- ・表紙等を単位会から募ってはどうか。
- ・もっと会員参加型の部分をいれた方が良い。
- ・逆に堅くはなるが、事務所法や共同要望項目にも入ってい

る賠償責任保険、CPD情報提供制度についての理解のための解説を掲載した方が良い。

- ・会員増強情報をもっと掲載した方が良い。

6. その他

日事連ホームページは平成23年4月1日にリニューアルを行ったが、約2年が経過することから改善点等について意見交換を行った。

- ・建築士事務所憲章／建築士事務所法の簡単な説明を掲載してはどうか。
- ・ID／パスワード でログインする仕組みはないのか。
→日事連では各会員の情報は持っていないため現状ではできない。
- ・ホームページを更新した時に各単位会に連絡する仕組みはできないか。
→自動では難しいかもしれないが、事務局で更新後に情報をメールすることは可能ではあるので検討したい。
- ・参加型という意味で、単位会の掲示板／単位会だよりのようなものを作成し、単位会から更新してほしい情報を掲載するようにしてはどうか。
→今後、単位会からの情報を入手し、更新するようなくみを検討したい。

次回委員会 平成25年4月22日（月）

14:00～16:00

■第2回業務・技術委員会議事概要

日 時 平成25年1月23日（水）

13:30～15:55

会 場 日事連会議室

出席者 委員長：泉谷良宏 副委員長：佐々木宏幸

委 員：相場 博、荻原幸雄、遠藤正幸、姉川博則、河野良輔、南 孝雄

事務局：高津、恩田、吉田、鈴木、千浜

＜配付資料＞

資料１：建築士事務所のマネージメント支援ツール「JAAF－MST2013」の作成状況等

資料２：第１回既存住宅インスペクション・ガイドライン検討会関係資料

資料３：社会資本整備審議会建築分科会・建築基準制度部会関係資料

資料４：日本合板工業組合連合会の合板関係資料

資料５：日建連・鉄筋コンクリート配筋標準図の作成・公表

資料６：四会連合協定建築設計・監理等業務委託契約約款調査研究会WG関係資料

資料７：（一社）日本電設工業協会からの現場管理体制の改善に向けてのお願い

資料８：第１回構造技術専門委員会議事概要

資料９：平成２５年度業務・技術に関する事業計画（案）

議事

１．報告事項

（１）業務報酬算定ソフト作成ワーキンググループにおける建築士事務所のマネージメント支援ツール「JAAF－MST2013」の作成状況等について

・建築士事務所のマネージメント支援ツール「JAAF－MST2013」の作成状況等について、業務報酬算定ソフト作成ワーキンググループの主査である荻原委員より資料１に基づき報告がなされた。

・ソフトを会員に使用してもらうにあたって、取り扱いの注意事項も含め単位会で講習会を開催してもらい、そのための講習用マニュアルを作成する予定にしていること等を報告した。

（２）国の既存住宅インスペクション・ガイドライン検討会の報告について

・建築士事務所のインスペクション業務について、国がガイドラインを作成する目的として、国土交通省住宅生産課において検討会を設置し検討を行うこととし、日事連へ委員推薦依頼があった。業務・技術委員会に関係する分野として当委員

会の荻原委員を推薦した旨、事務局より事後報告をした。

・12/27に第１回検討会が開催され、荻原委員より資料２に基づき報告がなされた。

・過去に履歴のない中古住宅に対して、復元するために図面をおこすしかないので、経験が豊富な建築士等の資格を有する者の活用等について検討を行い、国がガイドライン（案）を年度中にまとめ、パブリックコメントを募る予定である。

（３）社会資本整備審議会建築分科会・建築基準制度部会の報告について

・10/25、12/27に建築基準制度部会が開催され、資料３に基づき事務局より報告がなされた。

・木造建築関連基準等のあり方、構造計算適合性判定制度等の確認検査制度のあり方及び耐震改修の促進に関する法律など関連規制等のあり方の３つの柱を調査審議し、先行して補助金などによる費用負担軽減策等が盛り込まれた耐震改修の促進に関する法律の改正をとりまとめ答申がだされる見込みである。

（４）日本合板工業組合連合会の合板関係資料について

・日本合板工業組合連合会では、昨年10月12日付、国土交通省より厚さ12mmの構造用合板張り耐力壁において、木造軸組構法で新たに3仕様、また、枠組み壁構法で新たに4仕様の大臣認定を取得し、その広報のため、国産材合板の使用事例等をわかりやすく解説した冊子・パンフレット（7種類）を作成・リニューアルされた旨、同組合連合会より本会宛報告があり、同組合連合会では、同資料を広報として単位会会員事務所に活用してもらうため、必要部数を単位会へ送付したいとの希望があったことについて資料４に基づき事務局より説明がなされた。

・同資料の取り扱いについて協議した結果、単位会の役員（理事・監事）相当部数を送付、同役員へ配布をお願いすることとし、その他会員事務所へは、同組合連合会に確認し、データ提供ができればそれを案内し周知していくこととした。

(5) 日建連・鉄筋コンクリート配筋標準図の作成・公表について

- ・(社)日本建設業連合会において、一般使用されることを目指して、鉄筋コンクリート造の配筋標準図を作成・公表した旨、同連合会より日事連へ報告があったことについて、資料5に基づき事務局より報告した。
- ・事務局において、今後単位会へ同内容を知らせていくこととした。

(6) 四会連合協定建築設計・監理等業務委託契約約款の一部改正等について

- ・四会契約約款に盛り込まれていなかった暴対法に係わる条文改正を行うため、調査研究会・運営委員会にワーキンググループを設置、検討を行い、2月上旬を目途に改正版を発行することになった旨、資料6に基づき事務局より報告がなされた。

(7) (一社)日本電設工業協会からの現場管理体制の改善に向けてのお願いについて

- ・(一社)日本電設工業協会において「現場管理社員の労働条件等に関するアンケート調査」(平成23年8月実施)が行われ、現場管理社員の約半数が60時間超の所定外労働をしていること、また4週4休以下が約60%を占めている実態がわかり、一つの要因として設計図の不備があげられ、施主の要望事項を十分に盛り込んだ精査された図面の作成等をしてもらいたい旨、同協会から日事連へ要望があったことについて、資料7に基づき事務局より報告した。

(8) その他

○構造技術専門委員会報告

- ・11/5第1回構造技術専門委員会が開催され、今後「構造設計Q&A集」改訂版の発行に着手していくこと等、資料8に基づき事務局より報告があった。

2. 協議事項

○業務・技術に関する平成25年度の事業計画について

- ・平成25年度の業務・技術に関する事業計画について、資料9に基づき事務局より7項目の事業(大凡の経費

含む)をあげ、協議した結果、原案のとおり承認した。

次回委員会 平成25年4月23日(火)

14:00~16:30

■第3回総務・財務委員会議事概要

日 時 平成25年2月15日(金)

13:30~16:10

会 場 日事連会議室

出席者 委員長 宮原克平

副委員長 後藤明夫

委 員 庄司雅美、栗原信幸、木下賀之、山本康一郎、
小西郁吉、井上精二

担当副会長 大内達史

事務局 高津専務理事、恩田、前田、松谷、赤士

議 事

(1) 日事連創立50周年記念・第36回建築士事務所全国大会の実施結果報告について

事務局より、平成24年10月5日に帝国ホテルで行われた日事連創立50周年記念・第36回建築士事務所全国大会の実施結果について、資料1によって説明がなされ、これを常任理事会に報告することとした。なお、参加者は841名、収支決算額は2,900万円余であった。

(2) 第37回建築士事務所全国大会(三重大会)の実施要項(案)について

事務局より、第37回建築士事務所全国大会(三重大会)実施要項(案)について、資料2によって次の趣旨の説明がなされた。

大会テーマを「建築の原点 文化・魂と技の継承」として、8月9日に伊勢市の三重県営サンアリーナを会場として開催する。大会行事はパネルディスカッション、記念講演、大会式典、日事連建築賞作品展示、記念パーティ等を行う。記念講演の講演者は、当初の予定者とのスケジュールが調整できなかったため、栗生明氏に変更になった。大会参加費は4,000円、記念パーティ参加費は12,000円、収

支予算額は4,880万円である。

協議の結果、原案のとおり常任理事会に提案することとした。

(3) 第39回建築士事務所全国大会（茨城大会）の開催日程について

事務局より、第39回建築士事務所全国大会（茨城大会）の開催日等について、資料3によって次の趣旨の説明がなされた。

平成27年度第39回建築士事務所全国大会（茨城大会）の主管会となる茨城会より、開催日を平成27年10月16日とし、茨城県立県民文化センターを会場として実施したい旨の連絡があった。

協議の結果、原案のとおり常任理事会に提案することとした。

(4) 一般社団法人移行に伴う定款施行細則及び諸規程等について

事務局より、一般社団法人移行に伴う定款施行細則及び諸規程等について、資料4、4-1、4-2及び参考によって次の趣旨の説明がなされた。

本会は、内閣府公益認定等委員会から一般社団法人移行の認可基準に適合すると認められ、平成25年4月1日より一般社団法人へ移行する予定である。これに伴い、新定款も同日に施行となる。新定款の施行に伴い、定款施行細則及び定款施行細則に規定された諸規程について必要な変更を行いたい。共通する変更事項は、団体名称の社団法人を一般社団法人とすること及び施行日を平成25年4月1日とすることである。定款施行細則及び諸規程の変更は理事会の議決を得なければならない。定款施行細則の主な変更部分は、新定款との整合性を図るためのものである。旅費規程では、宿泊料の支給について明記し、表彰規程では、年次功労者表彰の対象者を広げる内容とする。その他、所要の規定を変更する。

委員から、新定款施行細則第9条で、相談役の最大通算就任期間が6年から4年に変更されたのは、期間の長さが

理由かとの質問がなされたが、平成24年7月の常任理事会で4年が適当であると決定した旨事務局より回答がなされた。

協議の結果、原案のとおり常任理事会に提案することとした。

(5) 平成24年度会費減免申請について

事務局より、平成24年度会費減免申請について、資料5によって次の趣旨の説明がなされた。

大規模な災害等に伴い、構成員が業務ができない等の理由により、単位会が当該構成員の会費を減額又は免除した場合、日事連においてもそれらの事情を考慮し、その会費（構成員割会費）の減額又は免除をすることができるよう、平成23年6月の総会で会費規程を改正した。

今般、岩手会から、東日本大震災に被災した新入会員の会費を免除し、罹災証明書の写し等を添えて会費免除申請書が提出されたので、当該1構成員分の構成員割会費2,700円を免除したい。

協議の結果、原案のとおり常任理事会に提案することとした。

(6) 第60回通常総会議案について

1) 平成25年度事業計画について

事務局より、平成25年度事業計画について、資料6によって次の概要説明がなされた。

建築士法に規定された団体としての事業や様々な課題に単位会及び関係団体と連携して取り組み、建築士事務所の健全な発展と消費者の信頼性の向上を図るための各種活動を通じて、団体による自律的な監督体制の確立に向けて活動する。特に、重要課題である建築設計・監理業の確立のため「(仮称) 建築士事務所法」について、さらに議論を深め、関係団体や国民の理解も求めながら、その実現に向け取り組む。

総務・財務に関する事業計画は以下のとおり。

法定団体として自律的な監督体制の確立に向け、構成員の更なる増強に努め組織の拡充を推進する。平成25年度は、一般社団法人へ移行するとともに、平成24年度に検討した

財政改善を具体化する年であり、支出を抑えつつ効率的な会の運営に努める。また、日事連建築賞及び建築士事務所全国大会（三重大会）の実施が例年より2カ月ほど早まることから、円滑な実施に向け単位会等と連携し取り組んでいく。

①構成員の増強活動の推進等組織の拡充

②日事連建築賞の実施

③第37回建築士事務所全国大会（三重大会）の実施・平成25年8月9日（金）於：伊勢市

④一般社団法人への移行に伴う諸手続の実施

⑤日事連の運営にかかわる諸規程等の整備

⑥各種保険制度の運営

委員から、適合証明業務登録機関の組織はどうなっているのか、また日事連が資金を拠出しているのかとの質問がなされたが、国土交通省、住宅金融支援機構、日本建築士会連合会及び日事連等で構成される適合証明業務登録制度運営委員会で事業の中身を決定し、日事連からは資金の拠出はしていない。ただし、同業務にかかわる事務は日事連事務局が行っており、事務所費及び人件費は適合証明業務登録機関特別会計で負担している旨事務局より回答がなされた。

協議の結果、原案のとおり常任理事会に提案することとした。

2) 平成25年度収支予算について

事務局より平成25年度の一般会計及び適合証明業務登録機関特別会計収支予算案について、資料7によって財政検討特別委員会での検討結果報告（平成24年11月29日理事会承認）を踏まえ、財政安定に向けた方針に沿った予算案であるとの説明がなされた。

委員からは以下のような質問が出され、事務局から回答がなされた。

- ・平成25年度の収支はどうか。→ 当期収支差額は赤字だが、次期繰越収支差額は平成24年11月の財政検討特別委員会での試算時より改善している。
- ・委員会費の予算積算にあたって、常置委員会の開催回数を従来の年4回から、3回に削減しているが、どのように運営し

ていくのか。→ 財政検討特別委員会での検討結果を踏まえ回数を減らしたが、会議の密度を濃くするとか、メール等の活用が考えられる。ただ、予備費は確保しているので、必要な際には委員会を開催することは可能である。

協議の結果、原案を了承し常任理事会に提案することとした。

(7) 第60回通常総会等の日程及び運営について

事務局より、資料8によって第60回通常総会等の日程及び運営について報告がなされた。

(8) 平成25年度の主な会議日程（予定）について

事務局より、資料9によって平成25年度の主な会議日程について報告がなされた。

なお、経費削減を図るため、総会及び全国会長会議等の会場を従来の会場から変更した。

(9) その他

委員から、日事連の会誌をPDF等のデータでメール配信してはどうかとの意見が出され、これに対し、以下のような意見があった。

- ・会誌をメール配信にすれば経費削減にはなるが、印刷物の場合、構成員以外にも配布する等PRに活用しやすい。
- ・電子データだと、1度見たら2度と見なくなりがちだが、印刷物だと繰り返し見てもらえる可能性が高い。
- ・即効性が求められるものはメール配信、そうでないものは隔月刊や季刊等で印刷物を発行することも考えられる。
- ・会誌の配布方法についての協議は、広報・渉外委員会の所管ではないか。

次回委員会開催予定

平成25年5月21日（火）

13:30～16:30

(配付資料)

資料1：日事連創立50周年記念・第36回建築士事務所全国大会実施報告書

資料2：第37回建築士事務所全国大会（三重大会）実施要項（案）

資料3：平成27年度第39回建築士事務所全国大会（茨城大会）

開催日等について

資料4：一般社団法人移行に伴う定款施行細則及び諸規程の変更について（案）

資料4－1：定款施行細則新旧対照表

資料4－2：諸規程新旧対照表（案）

資料5：平成24年度会費減免申請について

資料6：平成25年度事業計画（案）

資料7：平成25年度収支予算について（案）

資料8：第60回通常総会及び第118回建築士事務所協会全国会長会議等の日程と運営について

資料9：日事連・平成25年度主な会議日程（予定）

■主な行事予定

※行事日程は中止・変更等になることがございますのでご了承ください。

平成25年

3月28日 常任理事会

全国会長会議

通常総会

日事政研総会

29日 財政検討特別委員会

基本問題検討特別委員会

4月 4日 構造技術専門委員会

5日 会誌編集専門委員会

8日 五会会長会議

9日 公共建築設計懇談会-意見交換会

12日 日事連建築賞選考委員会

15日 建賠保険等調査専門委員会

平成25年度の第37回建築士事務所全国大会（三重大会）は、伊勢神宮の式年遷宮に合わせて、平成25年8月9日（金）に三重県伊勢市で開催いたします。

■2月末単位会構成員在籍・賠償責任保険制度加入状況

期 間 平成25年2月1日～2月28日

単位会	構成員数(A)	増 減	建築士事務所登録		賠償責任保険		
			登録数(B)	加入率(A／B)	加入数(C)	増 減	加入率(C／A)
北海道	1,042	- 2	4,759	21.9	235		22.6
青 森	175		996	17.6	35		20.0
岩 手	264	+ 1	1,086	24.3	62		23.5
宮 城	351		2,187	16.0	61		17.4
秋 田	161		1,157	13.9	42		26.1
山 形	176		1,279	13.8	49		27.8
福 島	206		1,691	12.2	51	+ 1	24.8
茨 城	501		2,215	22.6	143	+ 1	28.5
栃 木	176		1,479	11.9	88		50.0
群 馬	183		1,917	9.5	89		48.6
埼 玉	549		5,236	10.5	114	+ 1	20.8
千 葉	427	+ 1	3,708	11.5	105		24.6
東 京	1,498	- 4	15,917	9.4	432	+ 14	28.8
神奈川	778	+ 8	6,524	11.9	161	+ 1	20.7
新 潟	290		2,548	11.4	113	+ 3	39.0
長 野	469	- 1	2,346	20.0	118		25.2
山 梨	108	- 1	879	12.3	12		11.1
富 山	311		1,349	23.1	58	+ 1	18.6
石 川	263		1,375	19.1	52		19.8
福 井	257	- 2	1,058	24.3	57		22.2
静 岡	514		3,393	15.1	146		28.4
愛 知	579		5,351	10.8	129	+ 1	22.3
三 重	191		1,395	13.7	63		33.0
滋 賀	184		1,243	14.8	35		19.0
京 都	280		2,253	12.4	85		30.4
大 阪	858		6,700	12.8	174	+ 1	20.3
兵 庫	503		3,761	13.4	113		22.5
奈 良	116		995	11.7	23	+ 1	19.8
和歌山	113		798	14.2	25		22.1
鳥 取	86		519	16.6	46		53.5
島 根	146		731	20.0	70		47.9
岡 山	407	+ 1	1,617	25.2	59	+ 1	14.5
広 島	350		2,474	14.1	122	+ 1	34.9
山 口	109		1,175	9.3	38		34.9
徳 島	100		918	10.9	13		13.0
香 川	106		1,257	8.4	17		16.0
愛 媛	141		1,251	11.3	30		21.3
高 知	140		699	20.0	18		12.9
福 岡	492		3,773	13.0	141	+ 1	28.7
佐 賀	174		642	27.1	31		17.8
長 崎	246	+ 2	919	26.8	46	+ 1	18.7
熊 本	227		1,415	16.0	86		37.9
大 分	168	+ 1	995	16.9	38		22.6
宮 崎	119	+ 1	1,117	10.7	56		47.1
鹿児島	310		1,394	22.2	86		27.7
沖 縄	192		1,247	15.4	51		26.6
計	15,036	+ 5	107,738	14.0	3,818	+ 29	25.4

※建築士事務所登録数は平成24年9月末日現在の数字である。